

設置計画の概要

事 項	記 入 欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	研究科の設置
フリガナ者	コクリツダイガクホウシン サイタマダイガク 国立大学法人 埼玉大学
フリガナ大 学 の 名 称	サイタマダイガク 埼玉大学大学院 (Graduate School of Saitama University)
新 設 学 部 等 に お い て 養 成 する 人 材 像	<p>人文社会科学研究科</p> <p>①養成する人材像 今日の社会は、新しい知識・情報・技術が、政治・経済・文化など社会のあらゆる領域の活動基盤としてその重要性を飛躍的に増大させる知識基盤社会 (knowledge-based society) へと変貌を遂げつつある一方で、人・モノ・資金の国際的流動性が高まり、各国の相互依存性が顕著に高まるグローバル化が進展している。人文社会科学研究科は、このような社会の新たな動向を踏まえ、知識基盤社会・グローバル社会での知的なリーダーを育成する。</p> <p>②教育研究上の目的 現代社会のグローバル化、知識基盤社会化に対応すべく、埼玉大学にある人文学、社会科学の資源を結集して、高度な大学院教育を行なう。まず社会のグローバル化に対応して、グローバルな教育コンテンツを豊富に取り入れつつ、活躍の場としてのアジアの知識を補強し、日本自身への深い内省を養うことを目指す。また知識基盤化に対応し、社会人に対しても新たな学びを提供しつつ、日本人学生、留学生、社会人学生を幅広く受け入れ、それぞれのバックグラウンドに適した形で、人文学および社会科学の諸分野を融合した高度な大学院教育を行なう。</p> <p>③修了後の進路 修了後の主な進路は、以下に課程・専攻ごとに記載する。</p> <p>○博士前期課程 【文化環境専攻】 ①養成する人材像 人文学を中心とする諸研究分野における深く幅の広い知識と方法を修得し、今日の多様な社会と文化について理解するとともに、グローバルな視点から考察・分析する能力を備え、社会で活躍できる高度専門職業人を養成する。</p> <p>②教育研究上の目的 本学教養学部教育研究領域の多くを継承し、哲学、芸術学、歴史学、文学、言語学、社会学、人類学、地理学、国際関係論の諸分野の教育研究を通して、人文学・社会科学の基本的な方法・専門的知識と高度な研究能力を修得し、問題把握・解決のための応用力を涵養する。現実社会での実践力の涵養のため、国内・海外インターンシップの導入拡大をはかる。</p> <p>③修了後の進路 国内外の企業・機関、行政、博物館、文化産業、研究機関、教員など。</p> <p>【国際日本アジア専攻】 ①養成する人材像 日本研究とアジア研究における文化面とビジネス面の教育研究を2つの柱とし、日本とアジアの文化状況、歴史、経済社会、ビジネスなどを総合的に踏まえて活躍できるビジネス・リーダー、文化的リーダーを育成する。特に外国人留学生については、日本文化への深い理解に基づき、経済、ビジネスに精通して日本とアジアで活躍し、日本の産業の発展にも貢献できる人材の育成を目指す。</p> <p>②教育研究上の目的 日本語の素養がすでにある留学生および日本人学生に対して、言語学としての日本語、日本語教育、日本とアジアの文化と歴史、アジア文化交流、日本とアジアの経済、経営、社会制度などを教授し、日本とアジアの人文学・社会科学融合型の教育を行なう。日本語の素養がない留学生に対しては、講義から修士論文作成にいたるまで、英語だけで修了できるプログラムを提供し、日本とアジアの文化や経済をともに学ばせる人文社会融合型の教育を行なう。</p> <p>③卒業後の進路 国際機関での職務、日本ないし本国の企業、政府、非営利組織の管理運営事務など知的な職務</p> <p>【経済経営専攻】 ①養成する人材像 企業や官公庁、非営利組織などで実際に働きながら、仕事の現場での諸問題について解決を図りうる実務界の知的リーダーを養成する。</p> <p>②教育研究上の目的 社会人に対して高度な学び直しの場を提供し、現場で抱える諸問題をアカデミックな諸理論と接合させ、修士論文において自らの問題解決を提示すること、および、こうした創造的な修士論文を作成するために、その基礎となる経済学、経営学、商学、会計学、社会的諸理論を深く理解し修得することを目的とする。</p> <p>③修了後の進路 入学時に従事していた企業、官公庁、非営利組織などでの職業を継続する。</p> <p>○博士後期課程 【日本アジア文化専攻】 ①養成する人材像 日本とアジアにかかわる人文学・社会科学諸研究分野の知見を修得し、自身の研究を通して得られたその応用力を活かし、問題把握・解決能力に優れた広い視野と総合的な判断力を備えた、日本とアジアの地域文化創成を担う人材を養成する。</p> <p>②教育研究上の目的 言語学、言語教育、文学、歴史学、社会学、人類学、地理学、文化資源学の諸分野の教育研究を通して、幅広い学識と特定分野の深い知識と応用力を修得し、学問的に高い水準の博士論文を作成する能力を育成する。</p> <p>③修了後の進路 文化行政、教員、研究機関、国内外の企業など。</p> <p>【経済経営専攻】 ①養成する人材像 企業、組織、社会が直面している諸課題について、自律的な調査研究を遂行し、アカデミックな理論と接合して、自ら政策提言を行なう高度専門職業人、博士号を持つ社会人を養成する。</p> <p>②教育研究上の目的 社会人に対する最高度の学び直しの場を提供し、企業、組織、社会が直面している諸課題に創造的に対処するために、経済学、経営学、商学、会計学、社会的諸理論に関する国内外における学会の研究水準を把握し、これを凌駕する博士論文を作成する能力を育成する。</p> <p>③修了後の進路 入学時に従事していた企業、官公庁、非営利組織、研究機関などでの職業を継続する、または、大学や研究機関で新たに職を得る。</p>

<p>既設学部等に 養成する人材 像</p>	<p>1. 文化科学研究科 ①養成する人材像 人文学(社会科学を含む)の研究能力を培い、文化の諸相を多角的に解明できる応用力を養うことを通して、変貌する現代社会の課題に適切に対処しうる人材、また、幅広い学識を涵養しつつ文化の諸相についての専門的研究能力を高めることを通して、専門の職業において高度な研究能力を発揮し活用できる人材を養成する。 ②教育研究上の目的 人文学における学問諸分野の教育研究によって個別の専門分野における深い知見とともに広い視野を備え、高い研究能力と現代社会におけるその活用能力を身につけることを目的とする。 ③修了後の進路 修了後の主な進路は、以下に専攻ごとに記載する。 ○修士課程 【文化構造研究専攻】 ①養成する人材像 人文学の各専門領域に根ざした深く幅の広い学識を養う教育研究を通して、文化と社会の諸側面を適切に考慮する能力を備えた人材を養成する。 ②教育研究上の目的 哲学、歴史学、国際関係論、欧米文化、社会学の基本的な方法と専門的な知識を修得し、深い学識にもとづいて文化と社会を考察・分析する能力を身につけることを目的とする。 ③修了後の進路 博士課程への進学、一般企業、公務員、教員など。 【日本・アジア研究専攻】 ①養成する人材像 日本とアジアにかかわる諸研究分野(日本語教育を含む)の教育研究を通して、日本とアジアの文化、歴史、国際交流活動に深い見識と洞察力を備え、社会で活躍できる人材を養成する。 ②教育研究上の目的 日本語学、日本語教育学、日本文学、東アジア文化(文学、思想史、芸術)の基本的な方法と専門的な知識を修得し、深い学識にもとづいて、この地域の課題の解明と、交流の発展に参画できる能力を身につけることを目的とする。 ③修了後の進路 博士課程への進学、一般企業、公務員、教員など。 【文化環境研究専攻】 ①養成する人材像 文化の活用に関わる諸研究分野の教育研究を通して、高度な文化環境の構築に貢献できる知識と技術を身につけ、その力を社会で発揮できる人材を養成する。 ②教育研究上の目的 人類学、地理学、情報メディア、芸術論の諸研究分野の基本的な方法と専門的な知識を修得し、深い学識にもとづいて、文化を活用して高度な文化環境を創造する能力を身につけることを目的とする。 ③修了後の進路 博士課程への進学、一般企業、公務員、教員など。 ○博士後期課程 【日本・アジア文化研究専攻】 ①養成する人材像 修士課程における人文学(社会科学を含む)の教育研究の特定分野を発展的に展開し、幅広い学識を涵養しつつ文化の諸相についての専門的研究能力を高めることを通して、専門の職業において高度な研究能力を発揮し活用できる人材を養成する。 ②教育研究上の目的 言語文化研究系(日本語学、日本語教育学、文学、言語学、編集文献学)、歴史哲学文化研究系(歴史学、考古学、芸術論、思想史)、社会文化環境研究系(美術史、社会史、都市計画、人類学、社会学、地理学)の専門的で高度な研究能力を修得し、幅広い総合的な知識と高度に専門的な研究能力にもとづいて、文化行政、文化界、教育界等で指導的役割を担う能力を身につけることを目的とする。 ③修了後の進路 研究職、公務員、教員など。</p> <p>2. 経済科学研究科 ①養成する人材像 企業・組織の実務を社会科学の諸理論と融合し、職場における問題解決、新しい知の創造をなす高度専門職業人を養成する。 ②教育研究上の目的 経済学、経営学、福祉や環境問題など社会にかかわる諸分野の諸理論を教授し、実務で直面する諸課題の解決や現場に密着した理論を創造することに結びつくような学位論文を執筆できる能力を身につけることを目的とする。 ③修了後の進路 修了後の主な進路は、専攻ごとに記載。 ○博士前期課程 【経済科学専攻】 ①養成する人材像 ビジネス及び地域社会においてリーダーシップを発揮しうる、研究者の能力をもった高度専門職業人を養成する。 ②教育研究上の目的 多様なバックグラウンドを持つ社会人大学院生のために、経済学、経営学、会計学などの基礎理論を学び直す機会を提供するとともに、博士前期課程にふさわしい高度な社会学系専門科目を教授し、職場や社会の問題の解決に結びつく修士論文を作成する能力を涵養することを目的とする。 ③修了後の進路 入学時に従事していた職業を継続する。 ○博士後期課程 【経済科学専攻】 ①養成する人材像 実務と理論を融合し、新しい知を創造できる自立した研究者としての能力を身に付けた高度専門職業人、博士号を有する社会人を養成する。 ②教育研究上の目的 社会科学系の諸領域について、国内外の学会における議論の最先端の水準を身につけ、実務に根ざした新たな現場理論を構築するための博士論文を完成させ、修了後も自立的に調査・研究を遂行できる能力を涵養することを目的とする。 ③修了後の進路 入学時に従事していた職業を継続する。</p>
<p>新設学部等に 取得可能な 資格</p>	<p>○人文社会科学研究科博士前期課程 【文化環境専攻】 中学校教諭専修免許状(社会) 中学校教諭専修免許状(英語) 高等学校教諭専修免許状(地理歴史) 高等学校教諭専修免許状(公民) 高等学校教諭専修免許状(英語) 【国際日本アジア専攻】 中学校教諭専修免許状(国語) 高等学校教諭専修免許状(国語) ①国家資格 ②資格取得可能 ③修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要であるが、資格取得が修了の必須条件ではない。</p>

既設学部等において 取得可能な資格		<p>1. 文化科学研究科修士課程 【文化構造研究専攻】 中学校教諭専修免許状（社会） 中学校教諭専修免許状（英語） 高等学校教諭専修免許状（地理歴史） 高等学校教諭専修免許状（公民） 高等学校教諭専修免許状（英語） 【日本・アジア研究専攻】 中学校教諭専修免許状（国語） 高等学校教諭専修免許状（国語） ①国家資格 ②資格取得可能 ③修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要であるが、資格取得が修了の必須条件ではない。</p> <p>2. 経済科学研究科博士前期課程 【経済科学専攻】 中学校教諭専修免許状（社会） 高等学校教諭専修免許状（公民） 高等学校教諭専修免許状（商業） ①国家資格 ②資格取得可能 ③修了要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要であるが、資格取得が修了の必須条件ではない。</p>													
		新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員				
新設 学部 等 の 概 要	人文社会科学研究所 Graduate School of Humanities and Social Sciences	文化環境専攻 (博士前期課程) Department of Social and Cultural Studies	2	20	—	40	修士 (学術)	文学関係 社会学・ 社会福祉学関係	平成27年 4月	文化構造研究専攻	25	19			
		国際日本アジア専攻 (博士前期課程) Department of Japanese and Asian Studies	2	38	—	76	修士 (学術・経済学)	文学関係 経済学関係	平成27年 4月	日本・アジア研究専攻	2	2			
		文化環境研究専攻	11	9	新規採用	4	1	計	42	31					
		文化構造研究専攻	6	4	日本・アジア研究専攻	11	8	文化環境研究専攻	3	2	経済科学専攻	21	11		
		新規採用	7	1	計	48	26								
		文化構造研究専攻	1	1	日本・アジア研究専攻	1	1	文化環境研究専攻	3	3	経済科学専攻	31	17		
		新規採用	6	3	計	42	25								
		日本アジア文化専攻 (博士後期課程) Department of Japanese and Asian Cultures	3	4	—	12	博士 (学術)	文学関係 社会学・ 社会福祉関係	平成27年 4月	日本・アジア文化研究専攻	16	12	新規採用	4	2
		計	20	14											
		経済経営専攻 (博士後期課程) Department of Economics and Management Studies	3	12	—	36	博士 (経済学・経営学)	経済学関係	平成27年 4月	日本・アジア文化研究専攻	1	0	経済科学専攻	28	17
新規採用	9	8	計	38	25										
既設 学部 等	文化科学研究科 (廃止)	文化構造研究専攻 (修士課程) (廃止)	2	13	—	26	修士 (文化科学)	文学関係 社会学・ 社会福祉学関係	平成8年 4月	文化環境専攻	25	19			
		国際日本アジア専攻	6	4	経済経営専攻	1	1	計	32	24					
		文化環境専攻	2	2	国際日本アジア専攻	11	8	経済経営専攻	1	1	退職	2	2		
		計	16	13											
		文化環境専攻	11	9	国際日本アジア専攻	3	2	経済経営専攻	3	3	計	17	14		

の 概 要	日本・アジア文化研究専攻 (博士後期課程) (廃止)	3	4	-	12	博士 (学術)	文学関係 社会学・ 社会福祉関係	平成15年 4月	日本アジア文化専攻	16	12	
									経済経営専攻	1	0	
									退職	3	3	
									計	20	15	
	経済科学研究科 (廃止)	経済科学専攻 (博士前期課程) (廃止)	2	30	-	60	修士 (経済学)	経済学関係	平成5年 4月	国際日本アジア専攻	21	11
										経済経営専攻	31	17
										退職	4	4
	計	56	32									
	経済科学研究科 (廃止)	経済科学専攻 (博士後期課程) (廃止)	3	9	-	27	博士 (経済学)	経済学関係	平成14年 4月	経済経営専攻	28	17
退職										4	4	
計										32	21	

【備考欄】

入学定員の変更
(改組前)

文化科学研究科

修士課程

文化構造研究専攻 入学定員 13人
日本・アジア研究専攻 入学定員 10人
文化環境研究専攻 入学定員 9人

経済科学研究科

博士前期課程

経済科学専攻 入学定員 30人
計 62人

文化科学研究科

博士後期課程

日本・アジア文化研究専攻 入学定員 4人

経済科学専攻

博士後期課程

経済科学専攻 入学定員 9人
計 13人

(改組後)

人文社会科学研究科

博士前期課程

文化環境専攻 入学定員 20人
国際日本アジア専攻 入学定員 38人
経済経営専攻 入学定員 22人
計 80人

博士後期課程

日本アジア文化専攻 入学定員 4人

経済経営専攻 入学定員 12人

計 16人

- ・ 14条特例の実施 (人文社会科学研究科博士前期課程文化環境専攻、国際日本アジア専攻、経済経営専攻、博士後期課程日本アジア文化専攻、経済経営専攻)

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文社会科学研究科 博士前期課程 文化環境専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究支援科目	English Skills I		2		○									兼2 兼1 ※演習 隔年
		English Skills II	1・2後	2		○									
		異文化コミュニケーションワークショップ	1・2後	2		○									
		English Presentation and Negotiation	1・2前	2		○			1	1					
		小計(4科目)	—	0	8	0	—			1	1	0	0	0	
	留学生向科目	日本語運用演習 I	1・2前		2		○			1					隔年
		日本語運用演習 II	1・2後		2		○			1					隔年
小計(2科目)		—	0	4	0	—			1	0	0	0	0		
基礎科目	国際政治学研究基礎	1・2前		2		○				1					
	国際法学研究基礎	1・2前		2		○			1						
	国際経済学研究基礎	1・2前		2		○			1						
	Principles of Economics for Developing Countries	1・2前		2		○				1					
	国際開発学研究基礎	1・2前		2		○				1					
	質的社会学研究法 I	1・2前		2		○			1					隔年	
	質的社会学研究法 II	1・2後		2		○			1					隔年	
	歴史社会学研究基礎 I	1・2前		2		○				1				隔年	
	歴史社会学研究基礎 II	1・2後		2		○				1				隔年	
	社会心理学方法論	1・2前		2		○			1					隔年	
	メディア研究法	1・2前		2		○			1					隔年	
	情報システム研究基礎 I	1・2前		2		○			1					隔年	
	情報システム研究基礎 II	1・2後		2		○			1					隔年	
	社会人類学研究基礎 I	1・2前		2		○			1					隔年	
	社会人類学研究基礎 II	1・2後		2		○			1					隔年	
	文化人類学研究基礎 I	1・2前		2		○			1					隔年	
	文化人類学研究基礎 II	1・2後		2		○			1					隔年	
	地理情報システム研究基礎	1・2前		2		○			1					隔年	
	地域振興論	1・2後		2		○			1					兼2 兼1	
	まちづくり研究基礎	1・2前		2		○			1					隔年	
	芸術論研究基礎 I	1・2前		2		○			1					隔年	
	芸術論研究基礎 II	1・2後		2		○			1					隔年	
	哲学研究基礎 I	1・2前		2		○			1					隔年	
	哲学研究基礎 II	1・2後		2		○			1					隔年	
	論理哲学研究基礎	1・2前		2		○			1					隔年	
	言語学研究基礎	1・2前		2		○			1					隔年	
	認知言語学基礎	1・2前		2		○			1					隔年	
	日本史研究基礎 I	1・2前		2		○				1				隔年	
	日本史研究基礎 II	1・2後		2		○			1					隔年	
	東洋史研究基礎	1・2前		2		○				1				隔年	
	西洋史研究基礎 I	1・2前		2		○			1					隔年	
	西洋史研究基礎 II	1・2後		2		○			1					隔年	
考古学研究基礎 I	1・2前		2		○				1				隔年		
考古学研究基礎 II	1・2後		2		○				1				隔年		
欧米文化研究基礎 I	1・2前		2		○			1					隔年		
欧米文化研究基礎 II	1・2後		2		○			1					隔年		
欧米文化研究基礎 III	1・2前		2		○			1					隔年		
欧米文化研究基礎 IV	1・2後		2		○				1				隔年		
欧米文学研究基礎 I	1・2前		2		○				1				隔年		
欧米文学研究基礎 II	1・2後		2		○			1					隔年		
欧米文学研究基礎 III	1・2前		2		○			1					隔年		
欧米文学研究基礎 IV	1・2後		2		○			1					隔年		

	欧米言語学研究基礎	1・2前		2		○			1								隔年
	小計 (43科目)	—	0	86	0	—			27	9	0	0	0	0	0	0	
インターンシップ科目	ミュージアム・インターンシップ I	1・2前		2				○	1								集中
	ミュージアム・インターンシップ II	1・2後		4				○	1								集中
	シアター・インターンシップ	1・2後		2				○	1								集中
	埋蔵文化財インターンシップ	1・2前		4				○		1							集中
	国際協力インターンシップ	1・2前		4				○	1								集中
	特別インターンシップ I	1・2前		1				○	3	1							集中、共同
	特別インターンシップ II	1・2前		2				○	3	1							集中、共同
	小計 (7科目)	—	0	19	0	—			3	1	0	0	0	0	0	0	
実習プロジェクト科目	埋蔵文化財調査実習	1・2前		2				○		1							
	システム構築運用法	1・2前		2				○	1								
	開発調査法 I	1・2前		2				○	1								
	開発調査法 II	1・2前		2				○	1								
	国際協力研究 I	1・2前		2				○	1								
	国際協力研究 II	1・2前		2				○	1								
	国際協力研究 III	1・2前		2				○	1								
	国際協力研究 IV	1・2前		2				○	1								
小計 (8科目)	—	0	16	0	—			2	1	0	0	0	0	0	0		
国際関係科目	国際政治学	1・2後		2		○				1							
	国際法学	1・2後		2		○			1								
	国際経済学	1・2後		2		○			1								
	Economics of Development and Public Issues	1・2後		2		○				1							
	Governance and Development in Asia and Africa	1・2後		2		○				1							
小計 (5科目)	—	0	10	0	—			2	3	0	0	0	0	0	0		
現代社会科目	ナショナリズムの社会学 I	1・2前		2		○				1							隔年
	ナショナリズムの社会学 II	1・2後		2		○				1							隔年
	エスノメソドロロジー I	1・2前		2		○			1								隔年
	エスノメソドロロジー II	1・2後		2		○			1								隔年
	対人行動の社会心理学	1・2後		2		○			1								隔年
	集団の社会心理学	1・2後		2		○			1								隔年
	異文化間教育論	1・2前		2		○			1								隔年
	情報システムデザイン論 I	1・2前		2		○			1								隔年
	情報システムデザイン論 II	1・2後		2		○			1								隔年
	メディア戦略論 I	1・2前		2		○			1								隔年
	メディア戦略論 II	1・2後		2		○			1								隔年
	文化人類学 I	1・2前		2		○			1								隔年
	文化人類学 II	1・2後		2		○			1								隔年
	社会人類学 I	1・2前		2		○			1								隔年
	社会人類学 II	1・2後		2		○			1								隔年
	Population change and migration in Asia	1・2後		2		○			1								
	人口地理学	1・2後		2		○			1								隔年
	まちづくり応用演習 I	1・2前		2			○		1								隔年
	まちづくり応用演習 II	1・2後		2			○		1								隔年
小計 (19科目)	—	0	38	0	—			9	1	0	0	0	0	0	0		
専門科目	人間論 I	1・2前		2		○			1								
	人間論 II	1・2後		2		○			1								
	思想史 I	1・2前		2		○			1								
	思想史 II	1・2後		2		○			1								
	現代哲学 I	1・2前		2		○			1								
	現代哲学 II	1・2後		2		○			1								
	言語学	1・2後		2		○			1								隔年
	英語学 I	1・2前		2		○			1								隔年
	英語学 II	1・2後		2		○			1								隔年
	デザイン史 I	1・2前		2		○			1								隔年
	デザイン史 II	1・2後		2		○			1								隔年
	比較芸術思想史 I	1・2前		2		○			1								
	比較芸術思想史 II	1・2後		2		○			1								隔年
	芸術文化デザイン論 I	1・2前		2		○			1								

合計 (154科目)	—	4	309	0	—	31	11	0	0	0	兼5：—
学位又は称号	修士 (学術)	学位又は学科の分野			文学関係、社会学・社会福祉学関係						
設置の趣旨・必要性											
<p>I 設置の趣旨・必要性</p> <p>今日の社会は、新しい知識・情報・技術が、政治・経済・文化など社会のあらゆる領域の活動基盤としてその重要性を飛躍的に増大させる知識基盤社会 (knowledge-based society) へと変貌を遂げつつある一方で、人・モノ・資金の国際的流動性が高まり、各国の相互依存性が顕著に高まるグローバル化が進展している。人文社会科学研究科は、このような社会の新たな動向を踏まえ、知識基盤社会・グローバル社会に貢献できる知的リーダーを育成するために設置される。この目的を達成するために、人文社会科学研究科は、本学でこれまで文化科学研究科と経済科学研究科に分散していた人文学、社会科学の研究教育資源を集中し、研究力と教育の質的強化を図り、高度で多様な教育を提供する。</p> <p>この人文社会科学研究科は、既設の大学院文化科学研究科、経済科学研究科を統合して設置するものである。本研究科の設置は、埼玉大学が、大学全体の研究力と人材育成力の強化を目指すために、文部科学省「国立大学改革強化推進事業」のひとつとして選定された全学の改革プランにおける主要な柱のひとつであり、その不可欠の構成要素として位置づけられるものである。</p> <p>文化環境専攻は、既設の文化科学研究科修士課程において文化構造研究専攻と文化環境研究専攻の2専攻にあった教育研究諸分野の大部分を結集して、より質の高い大学院教育を提供する。そのため、本学教養学部における教育研究領域の多くに対応する人文学 (社会科学を含む) の諸研究分野に基礎を置いた深い学識と幅の広い教養を養いつつ、多様な文化と変動する社会の諸相を的確に分析・考察する能力を備え、その学識と研究力をグローバル社会のなかで活用できる人材を養成することを目的とする。</p> <p>文化環境専攻では、今日の知識基盤社会に対応する高度な大学院教育を提供するため、人文学を中心とする諸研究分野における学問的蓄積を、十分に吟味したうえで理解し、当該学問諸分野の研究方法を修得することに加え、現実社会のなかに生じるさまざまな問題の把握・解決のための応用力を備え、社会で活躍できる高度専門職業人を養成する。</p> <p>また、グローバル社会に対応する大学院教育を提供するため、本学教養学部におけるグローバル人材育成推進事業の実施経験と成果を継承することによって、人文学を中心とする諸研究分野の知識・研究能力とともに、現代の国際社会における様々な事象をグローバルな視点から考察・分析する能力を備え、学問の社会応用力を身につけた知的リーダーを養成する。</p> <p>II 教育課程編成の考え方・特色</p> <p>(1) 人文社会科学研究科は、3専攻からなる博士前期課程と、2専攻からなる博士後期課程をもつ。</p> <p>(2) 人文社会科学研究科博士前期課程においては、授業科目の区分として「共通科目」、「基礎科目」、「専門科目」、「研究指導」から構成されるカリキュラム体系を提供する。</p> <p>(3) 「共通科目」は、所属する専攻を問わず履修することができ、研究の基礎能力や英語による研究プレゼンテーション能力を高めるための「研究支援科目」と、留学生が研究上必要とする日本語能力を高めるための「留学生向科目」の授業科目群から構成される。「基礎科目」は、それぞれの専攻においてバックグラウンドの異なる学生が、各専攻における専門分野の研究を遂行する上で不可欠な基礎知識を修得することを可能とするために設置する科目である。「専門科目」は、それぞれの専攻において、専門的な深い知識と諸研究分野の方法を修得することを目的とした科目である。「研究指導」は、修士論文作成に必要な知識と能力を取得するために「演習」を設定し、チュートリアルによる密度の濃い研究指導と論文作成指導を行っていく。指導体制は、主指導教員1名、副指導教員1名による複数指導体制を置くことができる。なお、副指導教員には、人文社会科学研究科博士前期課程内の他の専攻の教員が就くことができ、これにより人社融合型の研究指導を行なうことが可能である。</p> <p>(4) 文化環境専攻では、修士 (学術) を授与する。</p> <p>(5) 文化環境専攻の「専門科目」は、本学教養学部の専修課程の区分に対応する「国際関係科目」、「現代社会科目」、「哲学歴史科目」、「欧米文化科目」の4つの科目群と、「インターンシップ科目」 (国際日本アジア専攻と共通)、「実習プロジェクト科目」の科目群から構成される。</p> <p>(6) 文化環境専攻では、本学教養学部と、既設の文化科学研究科文化構造研究専攻と文化環境研究専攻における教育研究領域の多くを継承し、哲学、芸術学、歴史学、文学、言語学、社会学、人類学、地理学、国際関係論の諸分野の教育研究を通して、人文学・社会科学の基本的な方法・専門的知識と高度な研究能力を修得し、問題把握・解決のための応用力を涵養する。また、現実社会での実践力養成のため、国内・海外インターンシップの導入拡大をはかる。</p> <p>(7) 文化環境専攻では、さらに、当大学院博士前期課程修了後にそれぞれ固有の分野で活躍するための知識やスキルを提供するため、特定の分野における社会的応用能力の涵養を目的とした「地域協力教育プログラム」、「文化財保全教育プログラム」、「文化資源教育プログラム」の3つの教育プログラムを設置する。</p> <p>(8) 文化環境専攻では、上記のような教育課程の編成により、人文学諸研究分野に根ざした深く幅の広い学識を養いつつ文化と社会の諸側面を適切に考察する能力を備え、グローバルな素養とともに文化の活用方法を身につけて高度な文化環境の構築に貢献できる人材を育成する。</p>											
卒業要件及び履修方法						授業期間等					
<p>【修了要件】</p> <p>博士前期課程に2年以上在学し、定められた授業科目を履修の上必修科目4単位 (演習Ⅰ 2単位、演習Ⅱ 2単位) 及び自専攻の科目6単位を含め、30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上修士論文を提出し合格すること。</p>						1 学年の学期区分		2 学期			
						1 学期の授業期間		15 週			
						1 時限の授業時間		90 分			

教育課程等の概要 (事前伺い)															
(人文社会科学部 博士前期課程 国際日本アジア専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	研究支援科目	English Skills I	1・2前	2			○								兼2
		English Skills II	1・2後	2			○								兼1
		異文化コミュニケーションワークショップ	1・2後	2			○			1					※演習
		English Presentation and Negotiation	1・2前	2			○								隔年
		小計(4科目)	—	0	8	0			—	1	1	0	0	0	兼3
	留学生向科目	日本語運用演習 I	1・2前		2			○		1					隔年
日本語運用演習 II		1・2後		2			○		1					隔年	
小計(2科目)		—	0	4	0			—	1	0	0	0	0	0	
基礎科目	日本古典文学研究法	1・2前		2			○		1					隔年	
	日本近現代文学研究法	1・2前		2			○		1					隔年	
	東アジア思想研究基礎	1・2後		2			○		1					隔年	
	日中文化交流史研究基礎	1・2前		2			○		1					隔年	
	アジア現代文化論研究基礎	1・2前		2			○		1					隔年	
	日本史研究基礎 I	1・2前		2			○			1				兼1	
	日本史研究基礎 II	1・2後		2			○		1						
	東洋史研究基礎	1・2前		2			○			1					
	Japanese Material Culture	1・2前		2			○			1					
	日本経済の構造	1・2後		2			○		1					隔年	
	日本のマーケティング	1・2前		2			○		1					隔年	
	日本企業のケーススタディ	1・2前		2			○			1				隔年	
	小計(12科目)	—	0	24	0			—	7	4	0	0	0	兼1	
インターンシップ科目	ミュージアム・インターンシップ I	1・2前		2				○	1					集中	
	ミュージアム・インターンシップ II	1・2後		4				○	1					集中	
	シアター・インターンシップ	1・2後		2				○	1					集中	
	埋蔵文化財インターンシップ	1・2通		4				○		1				集中	
	国際協力インターンシップ	1・2通		4				○	1					集中	
	特別インターンシップ I	1・2前後		1				○	3	1				集中、共同	
	特別インターンシップ II	1・2前後		2				○	3	1				集中、共同	
	小計(7科目)	—	0	19	0			—	3	1	0	0	0	0	
日本文化科目	比較文学 I	1・2前		2			○		1						
	比較文学 II	1・2後		2			○		1						
	日本古典籍学 I	1・2前		2			○		1						
	日本古典籍学 II	1・2後		2			○		1						
	日本近現代文学 I	1・2前		2				○	1					隔年	
	日本近現代文学 II	1・2後		2				○	1						
	日本近代文学資料の探索と処理	1・2前		2			○		1					集中	
	日本文学 I	1・2前		2			○		1					隔年	
	日本文学 II	1・2後		2			○		1					隔年	
	Seminar in Pre-modern Japanese Literature	1・2前		2			○			1				隔年	
	Seminar on the Performing Arts in Pre-modern Japan	1・2後		2			○			1				隔年	
	Edo Culture	1・2前		2			○			1				隔年	
	Culture and Justice in Pre-modern Japan	1・2後		2			○			1				隔年	
	日本語学 I	1・2前		2			○			1					
	日本語学 II	1・2後		2			○			1					
	日本語語用論 I	1・2前		2			○		1						
	日本語語用論 II	1・2後		2			○		1						
	日本社会史 I	1・2前		2			○			1					
	日本社会史 II	1・2後		2			○			1					
	日本近世史 I	1・2前		2			○		1						
日本近世史 II	1・2後		2			○		1							
日本近代史 I	1・2前		2			○		1							
日本近代史 II	1・2後		2			○		1							
Colloquium in Pre-modern															

II 教育課程編成の考え方・特色

- (1)人文社会科学研究科は、3専攻からなる博士前期課程と、2専攻からなる博士後期課程をもつ。
- (2)人文社会科学研究科博士前期課程においては、授業科目の区分として「共通科目」、「基礎科目」、「専門科目」、「研究指導」から構成されるカリキュラム体系を提供する。
- (3)「共通科目」は、所属する専攻を問わず履修することができ、研究の基礎能力や英語による研究プレゼンテーション能力を高めるための「研究支援科目」と、留学生が研究上必要とする日本語能力を高めるための「留学生向科目」の授業科目群から構成される。「基礎科目」は、それぞれの専攻においてバックグラウンドの異なる学生が、各専攻における専門分野の研究を遂行する上で不可欠な基礎知識を修得することを可能とするために設置する科目であり、人文系・社会系双方の科目を配置している。「専門科目」は、それぞれの専攻において、専門的な深い知識と諸研究分野の方法を修得することを目的とした科目である。「研究指導」は、修士論文作成に必要な知識と能力を取得するために「演習」を設定し、チュートリアルによる密度の濃い研究指導と論文作成指導を行っていく。指導体制は、主指導教員1名、副指導教員1名による複数指導体制を置くことができる。なお、副指導教員には、人文社会科学研究科博士前期課程内の他の専攻の教員が就くことができ、これにより人社融合型の研究指導を行なうことが可能である。
- (4)国際日本アジア専攻では、修士（学術）または修士（経済学）を授与する。取得する修士号は、学生が選択する指導教員の専門性によって分類される。
- (5)本専攻で学位を取得して本研究科博士後期課程に進学して研究をさらに深化させる場合、修士（学術）を取得した者は日本アジア文化専攻で博士（学術）、修士（経済学）を取得した者は経済経営専攻で博士（経済学）の学位取得が可能となるよう教育課程を編成する。
- (6)国際日本アジア専攻の修士（学術）に相当する「専門科目」は、「日本文化科目」、「日本語教育科目」、「アジア文化科目」の3つの科目群と、「インターンシップ科目」（文化環境専攻と共通）の科目群から構成され、修士（経済学）に相当する「専門科目」は「日本アジア経済社会科目」と「日本アジア経営科目」の科目群から構成される。学生は、指導教員と相談のうえ、これらの科目を総合的に履修できる。
- (7)国際日本アジア専攻の修士（学術）にかかわる教育では、本学教養学部、既設の文化科学研究科における教育研究領域のうち、日本語学、日本語教育、日本文学、日本史、東洋史、東アジア思想史、アジア現代文化などの諸分野の教育研究を通して、幅広い学識と特定分野の深い知識と応用力を修得し、学問的に高い水準の修士論文を作成する能力を育成する。なお、本専攻の修士（学術）にかかわる「専門科目」は、「日本文化科目」、「日本語教育科目」、「アジア文化科目」の3つの科目群と、「インターンシップ科目」（文化環境専攻と共通）の科目群から構成される。また、現実社会での実践力の涵養のため、国内・海外インターンシップの導入拡大をはかる。さらに、当大学院博士前期課程修了後にそれぞれ固有の分野で活躍するための知識やスキルを提供するため、特定の分野における社会的応用能力の涵養を目的とした「日本アジア古典資料情報教育プログラム」、「アジア文化交流研究プログラム」、「日本語教育プログラム」の3つの教育プログラムを設置する。
- (8)国際日本アジア専攻の修士（経済学）にかかわる教育は、「日本アジア経済社会科目」と「日本アジア経営科目」の2つの科目群から構成される。この教育は、旧経済科学研究科での経験を受け継ぎ、日本およびアジアの経済、開発、政治、企業経営、雇用管理、マーケティング、都市計画、環境問題、社会保障などを内在的・実践的に教授し、学生自らが問題とする課題を修士論文としてまとめる。これらの作業を通じて、日本とアジアの経済・経営・社会の知識に深く根ざし、企業や国際機関、国際社会で活躍する知的リーダー、高度専門職業人を育成する。
- (9)国際日本アジア専攻では、英語のみによって修了しうる人文学・社会科学の諸科目を提供し、英語による修士論文の作成を指導することを通じて、日本語能力が不足していても、日本とアジアの事情を深く理解し、国際的な視点による日本とアジアの研究を行ない、アジアと世界の知的リーダーとなる人材を育成し、修士（学術）または修士（経済学）の学位を授与する。
- (10)なお、タイ王国チュラーロンコーン大学とのダブルディグリー制度に基づく学生は、この専攻に所属し、所定のMOUの規定に従って、本専攻の科目（インターンシップ科目を含む）およびチュラーロンコーン大学の科目を履修し、本学の修士（経済学）およびチュラーロンコーン大学の Master of Arts in Labor Economics and Human Resource Management の学位を取得することになる。

修了要件及び履修方法	授業期間等	
【修了要件】 博士前期課程に2年以上在学し、定められた授業科目を履修の上必修科目4単位（演習Ⅰ2単位、演習Ⅱ2単位）及び自専攻の科目6単位を含め30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上修士論文を提出し合格すること。	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

(別添2-2)
(用紙 日本工業規格A4縦型)

教育課程等の概要 (事前伺い)																
(人文社会科学研究科 博士前期課程 経済経営専攻)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	研究支援科目	English Skills I	1・2前	2			○								兼2	オムニバス ※演習 隔年
		English Skills II	1・2後	2			○								兼1	
		異文化コミュニケーションワークショップ	1・2後	2			○			1						
		English Presentation and Negotiation	1・2前	2			○				1					
	小計 (4科目)		—	0	8	0	—			1	1	0	0	0	兼3	
共通科目	留学生向科目	日本語運用演習Ⅰ	1・2前	2			○			1						隔年
		日本語運用演習Ⅱ	1・2後	2			○			1						隔年
		小計 (2科目)		—	0	4	0	—			1	0	0	0	0	0
基礎科目	現代哲学	1・2前		2			○			1						隔年
	集団の社会心理学	1・2後		2			○			1						隔年
	芸術論	1・2前		2			○			1						隔年
	ミクロ経済学	1・2後		2			○			1						隔年
	マクロ経済学	1・2前		2			○			1						隔年
	数理統計基礎	1・2前		2			○				1					
	経営基礎	1・2前		2			○				1					
	会計基礎	1・2後		2			○				1					
小計 (8科目)		—	0	16	0	—			5	3	0	0	0	0		
経済・経営研究科目	言語メディア論	1・2前		2			○				1					
	労働経済論	1・2前		2			○				1					隔年
	日本経済総論	1・2前		2			○			1						隔年
	産業連関分析	1・2後		2			○			1						隔年
	金融論	1・2前		2			○				1					
	証券分析論	1・2後		2			○					1				兼1
	経済政策論	1・2後		2			○			1						隔年
	日本経済史	1・2後		2			○				1					
	国際経済論	1・2後		2			○			1		1				
	現代アメリカ経済論	1・2前		2			○									兼1
	経営管理論	1・2前		2			○			1						隔年
	経営戦略論	1・2後		2			○			1						
	マーケティング論	1・2前		2			○			1						隔年
	雇用関係論	1・2前		2			○			1						隔年
	経営財務論	1・2後		2			○				1					
	国際経営論	1・2前		2			○			1						
	比較経営論	1・2後		2			○				1					隔年
	国際産業史	1・2前		2			○			1						
	日本経営史	1・2前		2			○				1					隔年
	中小企業論	1・2前		2			○									兼1
	財務会計論	1・2前		2			○			1						
	管理会計論	1・2後		2			○			1						隔年
	監査論	1・2後		2			○			1						
小計 (23科目)		—	0	46	0	—			13	6	1	0	0	兼3		
専門科目	実務家による専門科目	現代金融システム論	1・2前	2			○								兼2	オムニバス
		アジア金融システム論	1・2前	2			○								兼5	オムニバス
		マイクロファイナンス論	1・2前	2			○								兼1	
		日本の経済構造と金融	1・2前	2			○								兼1	
		金融リスク管理論	1・2前	2			○								兼2	オムニバス
		日本経済のマクロ分析	1・2後	2			○								兼1	
		資産運用論	1・2後	2			○								兼1	
		経済・社会開発論	1・2後	2			○								兼5	オムニバス
		ベンチャー・ビジネス論	1・2後	2			○								兼1	隔年
		公共政策と現代企業経営	1・2前	2			○								兼1	
知的財産権総論	1・2後	2			○								兼2	オムニバス		

	小計 (11科目)	—	0	22	0	—	0	0	0	0	0	0	兼22
地域公共政策研究科目	社会経済地理	1・2後		2		○	1						隔年 兼4 オムニバス 隔年 兼1 兼1 隔年 兼1 兼1 隔年 兼1 隔年 隔年
	地域福祉論	1・2前		2		○							
	財政学	1・2前		2		○		1					
	地方財政論	1・2後		2		○		1					
	政治経済学	1・2前		2		○		1					
	経済学史	1・2前		2		○	1						
	西洋経済史	1・2後		2		○							
	公共政策	1・2後		2		○							
	行政法理論	1・2後		2		○	1						
	地方自治論	1・2前		2		○	1						
	自治体政策論	1・2前		2		○							
	社会保障論	1・2前		2		○							
	環境政策論	1・2前		2		○							
	都市計画論	1・2後		2		○		1					
	憲法	1・2後		2		○	1						
	経済法	1・2後		2		○			1				
	土地利用と法	1・2前		2		○		1					
	小計 (17科目)	—	0	34	0	—	5	5	1	0	0	兼9	
研究指導	演習Ⅰ	1・2前	2			○	22	11	2				
	演習Ⅱ	1・2後	2			○	22	11	2				
	演習Ⅲ	1・2前		2		○	22	11	2				
	演習Ⅳ	1・2後		2		○	22	11	2				
	小計 (4科目)	—	4	4	0	—	22	11	2	0	0	0	
	合計 (69科目)	—	4	134	0	—	25	15	2	0	0	兼33	
学位又は称号	修士 (経済学)、修士 (経営学)	学位又は学科の分野	経済学関係										
設置の趣旨・必要性													

I 設置の趣旨・必要性

今日の社会は、新しい知識・情報・技術が、政治・経済・文化など社会のあらゆる領域の活動基盤としてその重要性を飛躍的に増大させる知識基盤社会 (knowledge-based society) へと変貌を遂げつつある一方で、人・モノ・資金の国際的流動性が高まり、各国の相互依存性が顕著に高まるグローバル化が進展している。人文社会科学研究科は、このような社会の新たな動向を踏まえ、知識基盤社会・グローバル社会に貢献できる知的リーダーを育成するために設置される。この目的を達成するために、人文社会科学研究科は、本学でこれまでで文化科学研究科と経済科学研究科に分散していた人文学、社会科学の研究教育資源を集中し、研究力と教育の質的強化を図り、高度で多様な教育を提供する。

この人文社会科学研究科は、既設の大学院文化科学研究科、経済科学研究科を統合して設置するものである。本研究科の設置は、埼玉大学が、大学全体の研究力と人材育成力の強化を目指すために、文部科学省「国立大学改革強化推進事業」のひとつとして選定された全学の改革プランにおける主要な柱のひとつであり、その不可欠の構成要素として位置づけられるものである。

博士前期課程経済経営専攻は、旧経済科学研究科経済科学専攻の経験と実績を継承し、もっぱら社会人を対象とした社会人の高度な学び直しを提供する。つとに指摘があるように、わが国の大学院修了者数は国際的にみて著しく少なく、2008年時点での社会系の修士号学位取得者は、わが国では人口100万人当たり69人にすぎないが、アメリカでは794人、イギリスは1,158人、フランスは666人、韓国でも412人に及んでいる (文部科学省資料による)。また、日本企業役員の最終学歴は、大学院修了者が5.9%であるにすぎないのに対して、アメリカでは、人事部長が大学院修了者である率が61.6%、営業部長が45.6%、経理部長が43.9%であるという報告もなされている。国際的に知識基盤社会化が進んでいる中で、わが国のこのような状況は、わが国の知識基盤社会のある種の脆弱性を示していると考えられ、根本的な是正が必要である。特に社会系の修士課程は、MBAコースを中心に欧米で大きな人材需要があり、先進諸国のなかでは、わが国の企業のみが修士課程修了者の採用に積極的ではないという状況が存在してきた。このことは、一面では、わが国の大学院の教育内容が、経済社会や企業の要請と接続がよくないという事情によるものでもあるが、他方では、企業の側も、旧来の人事制度の見直しが迫られているといえよう。

このようななかにあつて、旧経済科学研究科経済科学専攻では、社会人の高度な学び直しを目的とし、平日の夜間と土曜日に講義を開講し、首都圏に通勤する社会人の便宜をはかって、JR東京駅前にサテライト教室「東京ステーションカレッジ」を開設するという努力を行ない、社会人の修士課程教育に成果を上げてきた。欧米のMBAでは、修士課程学生はいったん会社を退職して昼間のコースに通い (米国では2年間、欧州では1年間のコースが多い)、これによりMBAのタイトルを獲得し、新たに条件のよい職を探すということが通例であるが、わが国では、まだ中途採用の労働力市場が十分に確立してはいな

いために、多くの社会人は会社を辞めて修士課程に通うということを躊躇する。この実態を踏まえ、本学では、社会人が会社を辞めなくとも修士課程で学ぶことができるように、もっぱら平日夜間・土曜日に講義を開講し、社会人の大学院教育に一定の地歩を築いてきた。

また、特にアメリカ型のMBAは、修士課程で修士論文の作成を義務づけず、ケーススタディや戦略ゲームなどだけで修士号を授与し、わが国の社会人大学院でもこのパターンを踏襲する大学院が増えてきている（ただし、英国の多くのMBAは修士論文の執筆を義務づけている）が、旧経済科学研究科では、社会人による修士論文の作成を重視し、社会人が現場で抱えている諸問題をアカデミックな理論と接合させ、修士論文の作成を通して自らその問題解決を図るというプロセスを基本としてきた。このことの結果、多くの社会人学生は、社会系諸理論を学ぶことの重要性をあらためて認識し、質の高い修士論文を作成して、職場の知的なリーダーとなっているだけでなく、実践と研究を融合することの意義に目覚め、自ら博士後期課程への進学を希望する学生も少なからず存在し、博士後期課程への内部進学が合格者の5割を越えるという成果が表われている。また、他大学で修士号を取得しているにもかかわらず、経済科学研究科の博士前期課程に入学し直すという学生も毎年存在し、平成26年度入試では志願者が9名（志願者の16%）、合格者が6名（合格者の18%）を数えている。これは、「大学院でもう少しきっちり学びたい」、「修士論文というものを書いてみたい」、「できれば博士後期課程に進みたい」という社会人学生の意識によるものである。

経済経営専攻は、経済科学研究科のこのようなポジティブな経験を継承し、もっぱら社会人を対象とした高度な学び直しの場を提供する。このことにより、社会人の大学院修了者の増加に寄与し、微力ながらもわが国知識基盤社会の質的充実に資することを目的としている。

II 教育課程編成の考え方・特色

(1)人文社会科学研究科は、3専攻からなる博士前期課程と、2専攻からなる博士後期課程をもつ。

(2)人文社会科学研究科博士前期課程においては、授業科目の区分として「共通科目」、「基礎科目」、「専門科目」、「研究指導」から構成されるカリキュラム体系を提供する。

(3)「共通科目」は、所属する専攻を問わず履修することができ、研究の基礎能力や英語による研究プレゼンテーション能力を高めるための「研究支援科目」と、留学生が研究上必要とする日本語能力を高めるための「留学生向科目」の授業科目群から構成される。「基礎科目」は、それぞれの専攻においてバックグラウンドの異なる学生が、各専攻における専門分野の研究を遂行する上で不可欠な基礎知識を修得することを可能とするために設置する科目である。「専門科目」は、それぞれの専攻において、専門的な深い知識と諸研究分野の方法を修得することを目的とした科目である。入社融合型の教育を行なうために、「基礎科目」・「専門科目」ともに人文系科目をも配置している。「研究指導」は、修士論文作成に必要な知識と能力を取得するために「演習」を設定し、チュートリアルによる密度の濃い研究指導と論文作成指導を行っていく。指導体制は、主指導教員1名、副指導教員1名による複数指導体制を採用する。なお、副指導教員には、人文社会科学研究科博士前期課程内の他の専攻の教員が就くことができ、これにより入社融合型の研究指導を行うことが可能である。

(4)経済経営専攻では、修了生に対して、修士（経済学）または修士（経営学）を授与する。いずれの学位を授与するかは、主指導教員の専門性に基づいて決定される。本専攻の指導体制は、社会人の学び直しを手厚く指導するため、主指導1名、副指導1名の2名体制とする。

(5)働きながら学ぶ社会人の便宜を考慮し、すべての講義は平日夜間または土曜日に行なう。

(6)首都圏で働く社会人の便宜のために、「経済経営研究科目」の専門科目は、J R 東京駅前に開設しているサテライト教室「東京ステーションカレッジ」で開講する。「地域公共政策研究科目」の専門科目は、県庁や地方公共団体に働く社会人の便宜を考慮し、埼玉本校で開設する。

(7)社会人大学院生が修了するために、修士論文の作成を義務づける。また、この作成プロセスを公開し、質の高い修士論文を完成させるために、公開による「修士論文中間報告会」を修了までに2度行なうこととする。

(8)社会人大学院生の詳細な実務的諸問題に対応するために、日本銀行、財務省、経済産業省、J I C A、民間企業などから、実務家の客員教授または非常勤講師を積極的に招聘する。なお、客員教授は、副指導を担当できることとする。

修了要件及び履修方法	授業期間等	
【修了要件】 博士前期課程に2年以上在学し、定められた授業科目を履修の上必修科目4単位（演習Ⅰ2単位、演習Ⅱ2単位）及び自専攻の科目6単位を含め30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上修士論文を提出し合格すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文社会科学部 博士後期課程 日本アジア文化専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究支援科目	言語文化研究方法論	1・2・3後		2		○			2						
	歴史哲学文化研究方法論	1・2・3前		2		○			2	1					
	社会文化環境研究方法論	1・2・3前		2		○			2						
	小計(3科目)	—	0	6	0	—	—	—	6	1	0	0	0	0	
言語文化研究系科目	日本語研究特論	1・2・3後		2		○				1					
	日本語教育研究特論	1・2・3前		2		○								兼1	
	理論言語学研究特論	1・2・3前		2		○								兼1	
	日本古典文学研究特論	1・2・3前		2		○			1						
	日本近現代文学研究特論	1・2・3前		2		○			1						
	中国近現代文学研究特論	1・2・3前		2		○								兼1	
	中国現代文化研究特論	1・2・3後		2		○			1						
	編集文献学研究特論	1・2・3後		2		○			1						
小計(8科目)	—	0	16	0	—	—	—	4	1	0	0	0	兼3		
歴史哲学文化研究系科目	日本思想研究特論	1・2・3前		2		○			1						
	日本政治思想研究特論	1・2・3後		2		○			1						
	日本歴史学研究特論(古代・中世)	1・2・3後		2		○			1						
	日本歴史学研究特論(近世)	1・2・3前		2		○			1						
	日本歴史学研究特論(近代)	1・2・3後		2		○				1					
	東アジア思想研究特論	1・2・3前		2		○			1						
	東アジア歴史学研究特論	1・2・3後		2		○				1					
	東アジア考古学研究特論	1・2・3前		2		○				1					
小計(8科目)	—	0	16	0	—	—	—	5	3	0	0	0	0		
社会文化環境系科目	現代社会学研究特論	1・2・3前		2		○			1						
	Comparative Economic Development in Southeast Asia	1・2・3後		2		○				1					
	地域文化政策研究特論	1・2・3前		2		○			1						
	人口地理学研究特論	1・2・3後		2		○			1						
	環境人類学研究特論	1・2・3後		2		○			1						
	アートマネジメント研究特論	1・2・3前		2		○			1						
	文化資源学研究特論	1・2・3後		2		○				1					
小計(7科目)	—	0	14	0	—	—	—	5	2	0	0	0	0		
国際共同研究科目	国際日本アジア文化研究特論	1・2・3後		2		○								兼1	
	小計(1科目)	—	0	2	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼1	
研究指導	特別演習Ⅰ	1・2・3後	2				○		14	6					
	特別演習Ⅱ	1・2・3後	2				○		14	6					
	特別演習Ⅲ	1・2・3前		2			○		14	6					
	小計(3科目)	—	4	2	0	—	—	—	14	6	0	0	0	0	
合計(30科目)		—	4	56	0	—	—	—	14	6	0	0	0	兼3	
学位又は称号	博士(学術)		学位又は学科の分野			文学関係、社会学・社会福祉学関係									

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

今日の社会は、新しい知識・情報・技術が、政治・経済・文化など社会のあらゆる領域の活動基盤としてその重要性を飛躍的に増大させる知識基盤社会 (knowledge-based society) へと変貌を遂げつつある一方で、人・モノ・資金の国際的流動性が高まり、各国の相互依存性が顕著に高まるグローバル化が進展している。人文社会科学研究科は、このような社会の新たな動向を踏まえ、知識基盤社会・グローバル社会において貢献できる知的リーダーを育成するために設置される。この目的を達成するために、人文社会科学研究科は、本学でこれまで文化科学研究科と経済科学研究科に分散していた人文学、社会科学の研究教育資源を集中し、研究力と教育の質的強化を図り、高度で多様な教育を提供する。

この人文社会科学研究科は、既設の大学院文化科学研究科、経済科学研究科を統合して設置するものである。本研究科の設置は、埼玉大学が、大学全体の研究力と人材育成力の強化を目指すために、文部科学省「国立大学改革強化推進事業」のひとつとして選定された全学の改革プランにおける主要な柱のひとつであり、その不可欠のひとつとして位置づけられるものである。

人文社会科学研究科博士後期課程日本アジア文化専攻は、上記のような経緯と時代状況の変化に迅速に対応すべく、平成15年4月に新設された文化科学研究科博士後期課程の「日本・アジア文化研究専攻」を継承しつつ拡充を図るべく設置される。従来から指摘があるように、わが国の大学院生の修了者数は国際的にみて著しく少なく、2008年時点での人文系の博士号学位取得者は、わが国では人口100万人当たり9人にすぎないのに対し、アメリカでは40人、イギリスでは39人、韓国でも18人と、その落差は歴然としている (文部科学省資料による)。国際的に知識基盤社会化が進んでいる中で、わが国のこのような状況は、わが国の知識基盤社会のある種の脆弱性を示していると考えられ、根本的な是正が必要である。特に、博士課程 (博士後期課程) がもっぱら研究者養成コースであるという固定観念は、わが国では根強いものがあるが、欧米にあっては、PhDタイトル保持者が、大学教員としてではなく、民間企業や民間研究所、NPOや国際機関などの職員として国際会議などで報告を行なっている姿がしばしば見られる。社会における博士号 (PhD) タイトル保持者の増加は、知識基盤社会の質を高める要素としてきわめて重要である。

したがって、日本アジア文化専攻では、日本文化の様々な分野の研究を深化させることにより問題の本質を分析し、かつ、グローバル社会という視点を加えた教育研究により、社会の変化を機敏に捉えて将来を見通せる広い視野と、高度で幅のある知識を有して問題解決を図るための指導的役割を果たせるような「高度専門職業人」の養成を行う。

第一に、日本アジア文化専攻は、グローバル社会における地域共生文化への貢献、および主としてアジア地域における国際的貢献をめざす、文化行政、文化関係の活動に携わる専門職業人を主要な対象とし、的確な問題把握能力に優れ、広い視野と総合的な判断力を備えた指導的な高度専門職業人の養成することを目的とする。第二に、開設以来の社会人学生への教育実績をふまえ、文化行政、文化関係の活動に携わる専門職への就職を目指す一般学生にも門戸を開き、広く指導的な高度専門職業人を養成することを目的とする。第三に、我が国では、「留学生30万人計画」の実現に向けて大学のグローバル化などの取組を行っていることをふまえ、日本文化の理解促進や国際関係の改善に資すべく、外国人留学生を対象とし、主として日本語・日本文化に関する教育研究者の養成することも目的とする。

II 教育課程編成の考え方・特色

(1) 人文社会科学研究科は、3専攻からなる博士前期課程と、2専攻からなる博士後期課程をもつ。

(2) 人文社会科学研究科博士後期課程日本アジア文化専攻においては、授業科目の区分として「研究支援科目」、「言語文化研究系科目」、「歴史哲学文化研究系科目」、「社会文化環境系科目」「国際共同研究科目」「研究指導」から構成されるカリキュラム体系を提供する。

(3) 「研究支援科目」は、「言語」「歴史哲学」「社会」の各領域の方法論をする。博士後期課程に在籍する学生それぞれの専門分野の研究を遂行する上で不可欠かつ高度な方法論的知見を修得することを可能とするために設置されている。それぞれの領域の深い専門的な知識を修得することを目的とした科目群として「言語文化研究系科目」「歴史哲学文化研究系科目」「社会文化環境系科目」が設置される。「研究指導」は、博士論文作成に必要な知識と能力を取得するために「特別演習」を設定し、チュートリアルによる徹底した研究指導と論文作成指導を行っていく。また、主指導教員1名、副指導教員2名による3名指導体制を採用する。なお、副指導教員には、人文社会科学研究科博士後期課程内の他の専攻の教員が就くことができ、これにより人社融合型の研究指導を行うことが可能である。

(4) 日本アジア文化専攻では、特例の夜間・土曜日開講制を設けて社会人の時間的ニーズへの対応を行う。さらに、社会人学生のニーズに対応した制度として、通算5年を上限とした長期履修制度を設ける。

(5) 日本アジア文化専攻では、より高度な専門的知識と研究能力の修得のために、国内の他の大学院および海外の大学院で修得した単位を、それぞれ4単位を上限として必要な単位認定を行う。

(6) 日本アジア文化専攻では、海外協定校への留学制度を設け、グローバル社会に通用する研究能力の育成に努めている。

(7) 日本アジア文化専攻は、深く高度な日本研究とならんで、さらに、アジア世界のなかでその問題の探求を拡充し、課題の解決を求めるところに特色がある。そのため、カリキュラムでは、日本研究の深化のための授業科目とアジアの視点からの授業科目を揃え、これを有機的に結びつけて履修できるよう工夫がなされている。

(8) 日本アジア文化専攻は、上記のような教育課程の編成により、課題探求型・問題解決型の高度専門職業人を養成する。

(9) 博士論文の受理手続きは、質の高い論文に仕上げるために厳格な手続きを設定する。すなわち、大学院生は、予備審査論文提出後、主指導および副指導教員の計3名による予備審査委員会において、学位論文の要件を満たすか、必要な加筆訂正などを行った後に要件を満たすことが可能だと判断された場合のみ、学位論文の審査および最終試験を受けることができる。学位論文審査委員会は、学位論文審査の一環として、学位論文発表会を公開で開催する。さらにその上で、最終試験を筆記または口述で行うという手続きを経なければならない。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
【履修要件】 博士後期課程に3年以上在学し、定められた授業科目を履修の上必修科目4単位 (特別演習Ⅰ2単位、特別演習Ⅱ2単位) を含め12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上博士論文を提出し合格すること。と。	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

教育課程等の概要 (事前伺い)														
(人文社会科学研究科 博士後期課程 経済経営専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	東アジア歴史学研究特論	1・2・3前		2		○				1				
	日本歴史学研究特論	1・2・3後		2		○			1					
	言語メディア論特論	1・2・3後		2		○				1				
	社会経済地理特論	1・2・3後		2		○			1					
	経営倫理特論	1・2・3前		2		○				1				
	産業組織論特論	1・2・3前		2		○			1					
	開発経済学特論	1・2・3後		2		○			1					
	計量経済学特論	1・2・3前		2		○				1				
	産業連関分析特論	1・2・3後		2		○			1					
	政治経済学特論	1・2・3後		2		○				1				
	経済学史特論	1・2・3前		2		○			1					
	西洋経済史特論	1・2・3後		2		○			1					
	労働経済論特論	1・2・3後		2		○				1				
	日本経済論特論	1・2・3後		2		○			1					
	経済政策論特論	1・2・3前		2		○			1					
	国際経済論特論	1・2・3前		2		○			1					
	アジア経済論特論	1・2・3後		2		○				1				
	経営管理論特論	1・2・3前		2		○			1					
	経営戦略論特論	1・2・3前		2		○			1					
	マーケティング論特論	1・2・3後		2		○			1					
	雇用関係論特論	1・2・3後		2		○			1					
	経営財務論特論	1・2・3前		2		○				1				
	国際経営論特論	1・2・3前		2		○			1					
	比較経営論特論	1・2・3後		2		○				1				
	国際産業史特論	1・2・3後		2		○			1					
	日本経営史特論	1・2・3前		2		○				1				
	中小企業論特論	1・2・3前		2		○			1					
	財務会計論特論	1・2・3前		2		○			1					
	管理会計論特論	1・2・3後		2		○			1					
	監査論特論	1・2・3後		2		○			1					
	普及学特論	1・2・3後		2		○				1				
	行政過程論特論	1・2・3後		2		○			1					
	自治体行政学特論	1・2・3前		2		○			1					
	社会保障論特論	1・2・3前		2		○			1					
	環境政策論特論	1・2・3前		2		○			1					
	都市論特論	1・2・3後		2		○				1				
	現代憲法論特論	1・2・3前		2		○			1					
	経済法特論	1・2・3後		2		○					1			
	会社法特論	1・2・3後		2		○								兼1
小計 (39科目)		—	0	78	0	—			25	12	1	0	0	兼1
実務家による専門科目	金融工学特論	1・2・3前		2		○								兼1
	現代金融システム特論	1・2・3前		2		○								兼1
	リスク・マネジメント特論	1・2・3後		2		○								兼1
	ベンチャービジネス特論	1・2・3後		2		○								兼1
	小計 (4科目)		—	0	8	0	—			0	0	0	0	0
研究指導	特別演習Ⅰ	1・2・3前	2			○			24	10	1			
	特別演習Ⅱ	1・2・3後	2			○			24	10	1			
	特別演習Ⅲ	1・2・3前		2		○			24	10	1			
	特別演習Ⅳ	1・2・3後		2		○			24	10	1			
	特別演習Ⅴ	1・2・3前		2		○			24	10	1			

特別演習VI	1・2・3後		2			○		24	10	1							
プロジェクト研究	1・2・3通		2				○	24	10	1							
小計(7科目)	—		6	8	0	—		24	10	1	0	0	0	0			
合計(50科目)	—		6	94	0	—		25	12	1	0	0	0	兼5			
学位又は称号	博士(経済学)、博士(経営学)	学位又は学科の分野	経済学関係														
設置の趣旨・必要性																	

I 設置の趣旨・必要性

今日の社会は、新しい知識・情報・技術が、政治・経済・文化など社会のあらゆる領域の活動基盤としてその重要性を飛躍的に増大させる知識基盤社会（knowledge-based society）へと変貌を遂げつつある一方で、人・モノ・資金の国際的流動性が高まり、各国の相互依存性が顕著に高まるグローバル化が進展している。人文社会科学研究科は、このような社会の新たな動向を踏まえ、知識基盤社会・グローバル社会において貢献できる知的リーダーを育成するために設置される。この目的を達成するために、人文社会科学研究科は、本学でこれまで文化科学研究科と経済科学研究科に分散していた人文学、社会科学の研究教育資源を集中し、研究力と教育の質的強化を図り、高度で多様な教育を提供する。

この人文社会科学研究科は、既設の大学院文化科学研究科、経済科学研究科を統合して設置するものである。本研究科の設置は、埼玉大学が、大学全体の研究力と人材育成力の強化を目指すために、文部科学省「国立大学改革強化推進事業」のひとつとして選定された全学の改革プランにおける主要な柱のひとつであり、その不可欠のひとつとして位置づけられるものである。

人文社会科学研究科博士後期課程経済経営専攻は、旧経済科学研究科博士後期課程経済科学専攻の経験と実績を継承し、もっぱら社会人を対象とした社会人の高度な学び直しの場を提供する。従来から指摘があるように、わが国の大学院修了者数は国際的にみて著しく少なく、2008年時点での社会系の博士号学位取得者は、わが国では人口100万人当たり8人にすぎないのに対し、アメリカでは26人、イギリスでは42人、韓国でも38人と、その落差は歴然としている（文部科学省資料による）。国際的に知識基盤社会化が進んでいる中で、わが国のこのような状況は、わが国の知識基盤社会のある種の脆弱性を示していると考えられ、根本的な是正が必要である。特に、博士課程（博士後期課程）がもっぱら研究者養成コースであるという固定観念は、わが国では根強いものがあるが、欧米にあつては、PhDタイトル保持者が、大学教員としてではなく、民間企業や民間研究所、NPOや国際機関などの職員として国際会議などで報告を行なっている姿がしばしば見られる。社会における博士号（PhD）タイトル保持者の増加は、知識基盤社会の質を高める要素としてきわめて重要である。

このようななかにあつて、旧経済科学研究科博士後期課程経済科学専攻では、社会人のきわめて高度な学び直しを目的とし、すべての講義を平日の夜間と土曜日に開講し、首都圏に通勤する社会人の便宜をはかって、すべての講義をJR東京駅前にサテライト教室「東京ステーションカレッジ」で開設するなどの努力を行ない、社会人の博士課程教育に成果を上げてきた。平成14年度に博士後期課程を設立して以来、10年間で累積84名の社会人博士号取得者を生み出し、そのうち52%が元の職場で活躍し、転職した12%を加えると、64%が企業・環境庁・組織で働いている。また、20%は新たに大学で職を得ており、教育の質の高さを物語っている（この他、元々大学教員であった者6%、その他帰国や家庭の主婦が10%いる）。このように、旧経済科学研究科博士後期課程は、博士号を保持する社会人の育成に一定の地歩を築いてきた。

人文社会科学研究科博士後期課程経済経営専攻は、経済科学研究科のこのようなポジティブな経験を継承し、もっぱら社会人を対象とした高度な学び直しの場を提供する。なお、学生定員は、これまでの志願者数が常に2倍以上という高率であったため、9名の枠を12名に拡大し、博士課程で学びたいという社会人の要求に応えることとしている。

II 教育課程編成の考え方・特色

- (1)人文社会科学研究科は、3専攻からなる博士前期課程と、2専攻からなる博士後期課程をもつ。
- (2)人文社会科学研究科博士後期課程においては、授業科目の区分として「専門科目」、「研究指導」から構成されるカリキュラム体系を提供する。
- (3)「専門科目」は、それぞれの専攻において、国内外の学会水準を踏まえた高度な専門知識と諸研究分野の方法を修得することを目的とした科目である。社会系の科目のみならず、人文系の科目も配置している。「研究指導」は、博士論文作成に必要な知識と能力を取得するために「特別演習」を設定し、チュートリアルによる密度の濃い研究指導と論文作成指導を行っていく。指導体制は、主指導教員1名、副指導教員2名による3名指導体制を採用する。なお、副指導教員には、人文社会科学研究科博士後期課程内の他の専攻の教員が就くことができ、これにより人社融合型の研究指導を行なうことが可能である。
- (4)博士後期課程経済経営専攻では、修了生に対して、博士（経済学）または博士（経営学）を授与する。いずれの学位を授与するかは、主指導教員の専門性に基づいて決定される。

- (5)働きながら学ぶ社会人の便宜を考慮し、すべての講義は平日夜間または土曜日に行なう。
- (6)首都圏で働く社会人の便宜のために、すべての講義をJR東京駅前に開設しているサテライト教室「東京ステーションカレッジ」で開講する。
- (7)社会人大学院生の詳細な実務的諸問題に対応するために、日本銀行、財務省、経済産業省、民間企業などから、実務家の客員教授または非常勤講師を積極的に招聘する。なお、客員教授は、副指導を担当できることとする。
- (8)質の高い博士論文を完成させるために、①2年次に「プロジェクト研究会」において大学院生が公開で研究報告を行なうこと、②3年次の春に「中間報告会」を公開で行なうことを義務づける。
- (9)博士後期課程入学後、博士論文のテーマにかかわる論文を、学会誌、レフリー審査付き学術雑誌などで1本以上公表することを義務づける。
- (10)博士論文の受理手続きは、質の高い論文に仕上げるために厳格な手続きを設定する。すなわち、社会人大学院生は、完成論文（第1稿）提出後、主指導・副指導との合同で完成論文検討会を開催し、必要な加筆訂正などを行なった後、完成論文（第2稿）を再度提出し、公開の完成論文報告会で報告を行なう。この後、必要に応じて再度の加筆訂正を行なって完成論文（最終稿）を提出し、口頭試問を受けるという手続きを経る。わが国で多くの年輩教員が経験している論文博士の認定とは異なり、社会人大学院生の博士課程は、原則として課程博士の認定であるが、諸外国におけるPhD認定（課程博士認定）の手続きは、書き直しの指示が当然のごとく行なわれ、書き直しなしで合格することの方が希である。経済科学研究科の博士後期課程は、こうした諸外国の事例を参照し、上記のプロセスを形成してきており、このプロセスは、人文社会科学研究科博士後期課程経済経営専攻でも踏襲される。

修了要件及び履修方法	授業期間等	
【修了要件】 博士後期課程に3年以上在学し、定められた授業科目を履修の上必修科目6単位（特別演習Ⅰ2単位、特別演習Ⅱ2単位、プロジェクト研究2単位）を含め12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上博士論文を提出し合格すること。	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

教育課程等の概要(事前伺い)

(文化科学研究科 修士課程 文化構造研究専攻) (既設分)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
研究 支援 科目	English Skills I	1・2後		2		○									兼2	オムニバス	
	English Skills II	1・2前		2		○									兼1		
	統計学基礎	1・2前		2		○			1								
	異文化コミュニケーションワークショップ	1・2後		2		○			1							※演習	
	小計(4科目)	—	0	8	0	—	—	—	2	0	0	0	0	0	兼3		
	共通 科目	ミュージアム・インターンシップ I	1・2前		2				○	1							
		ミュージアム・インターンシップ II	1・2後		4				○	1							
		シアター・インターンシップ	1・2後		2				○	1							
		埋蔵文化財インターンシップ	1・2通		4				○		1						
		国際協力インターンシップ	1・2通		4				○	1							
		特別インターンシップ I	1・2前後		1				○	3							
		特別インターンシップ II	1・2前後		2				○	3							
	小計(7科目)	—	0	19	0	—	—	—	6	0	0	0	0	0	0		
	留学生 向科目	日本語運用演習 I	1・2後		2		○			1							隔年
日本語運用演習 II		1・2前		2		○			1							隔年	
小計(2科目)		—	0	4	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0			
専門 基礎 科目	哲学研究基礎 I	1・2前		2		○			1							隔年	
	哲学研究基礎 II	1・2後		2		○			1							隔年	
	論理学研究基礎	1・2前		2		○			1							隔年	
	言語学研究法	1・2前		2		○			1							隔年	
	文学作品研究基礎	1・2前		2		○			1							隔年	
	文学理論研究法	1・2後		2		○			1							隔年	
	日本史研究基礎 I	1・2前		2		○				1						隔年	
	日本史研究基礎 II	1・2後		2		○			1							隔年	
	西洋史研究基礎 I	1・2前		2		○			1							隔年	
	西洋史研究基礎 II	1・2後		2		○				1						隔年	
	応用社会統計学	1・2後		2		○			1							隔年	
	計算モデリング	1・2前		2		○			1							隔年	
小計(12科目)	—	0	24	0	—	—	—	9	2	0	0	0	0				
人間 文化 科目	人間論 I	1・2前		2		○			1								
	人間論 II	1・2後		2		○			1								
	思想史 I	1・2前		2		○			1								
	思想史 II	1・2後		2		○			1								
	現代哲学 I	1・2前		2		○			1								
	現代哲学 II	1・2後		2		○			1								
	言語学	1・2後		2		○			1							隔年	
	文学理論 I	1・2前		2		○			1							隔年	
	文学理論 II	1・2後		2		○			1							隔年	
	編集文献学 I	1・2前		2		○			1								
	編集文献学 II	1・2後		2		○			1								
	歴史記述論 I	1・2前		2		○			1							隔年	
	歴史記述論 II	1・2後		2		○			1							隔年	
	日本社会史 I	1・2前		2		○				1						隔年	
	日本社会史 II	1・2後		2		○				1						隔年	
	日本近世史 I	1・2前		2		○			1								
日本近世史 II	1・2後		2		○			1							隔年		
日本近代史 I	1・2前		2		○			1									

専		日本近代史Ⅱ	1・2後	2	○	1									
		アジア近現代史Ⅰ	1・2前	2	○		1								
		アジア近現代史Ⅱ	1・2後	2	○		1								
		余暇社会史Ⅰ	1・2後	2	○		1								
		余暇社会史Ⅱ	1・2前	2	○		1								隔年
		異文化間教育論	1・2前	2	○		1								
		小計(24科目)	—	0	48	0	—	11	2	0	0	0	0		
門	国際・現代社会科目	社会心理学Ⅰ	1・2後	2	○	1									隔年
		社会心理学Ⅱ	1・2前	2	○	1									隔年
		国際政治学Ⅰ	1・2前	2	○	1									
		国際政治学Ⅱ	1・2後	2	○	1									
		国際法学Ⅰ	1・2前	2	○	1									
		国際法学Ⅱ	1・2後	2	○	1									
		国際経済学Ⅰ	1・2前	2	○	1									
		国際経済学Ⅱ	1・2後	2	○	1									
		Economics of Development and Public IssuesⅠ	1・2前	2	○		1								
		Economics of Development and Public IssuesⅡ	1・2後	2	○		1								
		小計(10科目)	—	0	20	0	—	4	1	0	0	0	0		
目	ヨーロッパ・アメリカ地域文化科目	ヨーロッパ文化構造論Ⅰ	1・2前	2	○	1									
		ヨーロッパ文化構造論Ⅱ	1・2後	2	○	1									
		ヨーロッパ社会史Ⅰ	1・2後	2	○	1									隔年
		ヨーロッパ社会史Ⅱ	1・2前	2	○	1									隔年
		比較文化論Ⅰ	1・2前	2	○	1									
		比較文化論Ⅱ	1・2後	2	○	1									
		スラブ文化論Ⅰ	1・2前	2	○	1									隔年
		スラブ文化論Ⅱ	1・2後	2	○	1									隔年
		アメリカ文化論Ⅰ	1・2前	2	○		1								隔年
		アメリカ文化論Ⅱ	1・2後	2	○		1								隔年
		英語学Ⅰ	1・2前	2	○	1									隔年
		英語学Ⅱ	1・2後	2	○	1									隔年
		イギリス文学Ⅰ	1・2前	2	○		1								隔年
		イギリス文学Ⅱ	1・2後	2	○		1								隔年
		イギリス文学Ⅲ	1・2前	2	○		1								隔年
		イギリス文学Ⅳ	1・2後	2	○		1								隔年
		言語習得論Ⅰ	1・2前	2	○	1									
		言語習得論Ⅱ	1・2後	2	○	1									
		ドイツ文学Ⅰ	1・2後	2	○	1									
		ドイツ文学Ⅱ	1・2前	2	○	1									隔年
		フランス文化論Ⅰ	1・2前	2	○	1									
		フランス文化論Ⅱ	1・2後	2	○	1									
		ロシア文学Ⅰ	1・2前	2	○	1									隔年
		ロシア文学Ⅱ	1・2後	2	○	1									隔年
		アメリカ文学Ⅰ	1・2前	2	○										兼1 隔年
		アメリカ文学Ⅱ	1・2後	2	○										兼1 隔年
小計(26科目)	—	0	52	0	—	9	2	0	0	0	兼1				
特別研究	特別研究Ⅰ	1・2前	1		○	19	6								
	特別研究Ⅱ	1・2後	1		○	19	6								
	特別研究Ⅲ	1・2前	1		○	19	6								
	特別研究Ⅳ	1・2後	1		○	19	6								
	小計(4科目)	—	4	0	0	—	19	6	0	0	0	0			
合計(89科目)		—	4	175	0	—	22	7	0	0	0	兼4			
学位又は称号		修士(文化科学)		学位又は学科の分野		文学関係、社会学・社会福祉学関係									

教育課程等の概要(事前伺い)

(文化科学研究科 修士課程 日本・アジア研究専攻) (既設分)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
共通科目	研究支援科目	English Skills I		2		○									兼2 兼1	ホニバス	
		English Skills II		2		○											
		統計学基礎		2		○			1								
		異文化コミュニケーションワークショップ		2		○			1								※演習
	小計(4科目)	—	0	8	0	—	—	2	0	0	0	0	0	0	兼3		
	インターンシップ科目	ミュージアム・インターンシップ I	1・2前		2				○	1							
		ミュージアム・インターンシップ II	1・2後		4				○	1							
		シアター・インターンシップ	1・2後		2				○	1							
		埋蔵文化財インターンシップ	1・2通		4				○	1	1						
		国際協力インターンシップ	1・2通		4				○	1							
		特別インターンシップ I	1・2前後		1				○	3							
		特別インターンシップ II	1・2前後		2				○	3							
	小計(7科目)	—	0	19	0	—	—	6	1	0	0	0	0	0	0		
	留学生向科目	日本語運用演習 I	1・2後		2		○			1							隔年
		日本語運用演習 II	1・2前		2		○			1							隔年
小計(2科目)		—	0	4	0	—	—	1	0	0	0	0	0	0			
専門基礎科目	東アジア思想研究基礎	1・2後		2		○			1							隔年	
	日中文化交流史研究基礎	1・2前		2		○			1							隔年	
	アジア現代文化論研究基礎	1・2前		2		○			1							隔年	
	日本古典文学研究法	1・2前		2		○			1							隔年	
	日本近現代文学研究法	1・2前		2		○			1							隔年	
	小計(5科目)	—	0	10	0	—	—	5	0	0	0	0	0	0			
専門	日本文化科目	比較文学 I	1・2前	2		○			1								
		比較文学 II	1・2後	2		○			1								
		日本古典籍学 I	1・2後	2		○			1							隔年	
		日本古典籍学 II	1・2前	2		○			1							隔年	
		日本古典籍調査法 I	1・2後	2		○			1							隔年	
		日本古典籍調査法 II	1・2前	2		○			1							隔年	
		日本近現代文学 I	1・2前	2		○			1								
		日本近現代文学 II	1・2後	2		○			1								
		日本近代文学資料の探索と処理	1・2前	2		○			1								
		日本文学 I	1・2後	2		○			1							隔年	
		日本文学 II	1・2前	2		○			1							隔年	
		日本語学 I	1・2前	2		○									兼1		
		日本語学 II	1・2後	2		○									兼1		
		日本語語用論 I	1・2前	2		○				1							
		日本語語用論 II	1・2後	2		○				1							
小計(15科目)	—	0	30	0	—	—	5	0	0	0	0	0	0	兼1			
科	日本語教育科目	日本語音声・音韻論	1・2後	2		○										兼1	
		日本語文法論 I	1・2前	2		○				1							
		日本語文法論 II	1・2後	2		○				1							
		日本語教育学 I	1・2前	2		○				1							
		日本語教育学 II	1・2後	2		○				1							
		日本語教育演習 I	1・2前	2		○					1						
		日本語教育演習 II	1・2後	2		○					1						
		日本語教育と言語政策 I	1・2前	2		○				1							
		日本語教育と言語政策 II	1・2後	2		○				1							

目	小計 (9科目)		—	0	18	0	—			2	2	0	0	0	兼1		
	アジア文化科目	日中文化交流史Ⅰ	1・2後		2		○			1							隔年
日中文化交流史Ⅱ		1・2前		2		○			1							隔年	
日韓文化交流史Ⅰ		1・2前		2		○			1								
日韓文化交流史Ⅱ		1・2後		2		○			1								
アジア現代文化論Ⅰ		1・2前		2		○			1								
アジア現代文化論Ⅱ		1・2後		2		○			1								隔年
国際日本・アジア文化研究		1・2前		2		○			1								
小計 (7科目)		—	0	14	0	—			4	0	0	0	0	0			
特別研究	特別研究Ⅰ	1・2前	1				○		10	3							
	特別研究Ⅱ	1・2後	1				○		10	3							
	特別研究Ⅲ	1・2前	1				○		10	3							
	特別研究Ⅳ	1・2後	1				○		10	3							
	小計 (4科目)		—	4	0	0	—			10	3	0	0	0	0		
合計 (53科目)		—	4	103	0	—			16	4	0	0	0	0	兼5		
学位又は称号		修士 (文化科学)			学位又は学科の分野			文学関係									

教育課程等の概要(事前伺い)

(文化科学研究科 修士課程 文化環境研究専攻) (既設分)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
研究支援科目	English Skills I	1・2後		2		○									兼2	ホニバス	
	English Skills II	1・2前		2		○									兼1		
	統計学基礎	1・2前		2		○			1								
	異文化コミュニケーションワークショップ	1・2後		2		○			1							※演習	
	小計(4科目)	—	0	8	0	—	—	—	2	0	0	0	0	0	兼3		
	共通科目	ミュージアム・インターンシップ I	1・2前		2				○	1							
		ミュージアム・インターンシップ II	1・2後		4				○	1							
		シアター・インターンシップ	1・2後		2				○	1							
		埋蔵文化財インターンシップ	1・2通		4				○		1						
		国際協力インターンシップ	1・2通		4				○	1							
		特別インターンシップ I	1・2前後		1				○	3							
		特別インターンシップ II	1・2前後		2				○	3							
	小計(7科目)	—	0	19	0	—	—	—	6	1	0	0	0	0	0		
留学生向科目	日本語運用演習 I	1・2後		2		○			1							隔年	
	日本語運用演習 II	1・2前		2		○			1							隔年	
	小計(2科目)	—	0	4	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0			
専門基礎科目	アートマネジメント	1・2前		2		○			1								
	地域振興論	1・2後		2		○			1								
	まちづくり研究基礎	1・2前		2		○			1							隔年	
	社会人類学研究基礎 I	1・2前		2		○			1							隔年	
	社会人類学研究基礎 II	1・2後		2		○			1							隔年	
	文化人類学研究基礎 I	1・2後		2		○			1							隔年	
	文化人類学研究基礎 II	1・2前		2		○			1							隔年	
	考古学研究基礎 I	1・2前		2		○				1						隔年	
	考古学研究基礎 II	1・2通		2		○				1						隔年	
	地理情報システム研究基礎	1・2後		2		○										兼1	
情報メディア研究法	1・2後		2		○			1							隔年		
小計(11科目)	—	0	22	0	—	—	—	5	1	0	0	0	0	兼1			
実習・プロジェクト科目	埋蔵文化財調査実習	1・2通		2				○		1							
	システム構築運用法	1・2前		2				○	1							隔年	
	開発調査法 I	1・2通		2				○	1								
	開発調査法 II	1・2通		2				○	1								
	国際協力研究 I	1・2通		2				○	1								
	国際協力研究 II	1・2通		2				○	1								
	国際協力研究 III	1・2通		2				○	1								
	国際協力研究 IV	1・2通		2				○	1								
	小計(8科目)	—	0	16	0	—	—	—	2	1	0	0	0	0			
専門	デザイン史 I	1・2前		2		○			1								
	デザイン史 II	1・2後		2		○			1								
	比較芸術思想史 I	1・2前		2		○			1							兼1	
	比較芸術思想史 II	1・2後		2		○			1								
	文化人類学 I	1・2前		2		○			1							隔年	
	文化人類学 II	1・2後		2		○			1							隔年	
	地域環境論	1・2前		2		○			1							兼1	
	社会人類学 I	1・2前		2		○			1							隔年	
	社会人類学 II	1・2後		2		○			1							隔年	
	芸術文化デザイン論 I	1・2前		2		○			1								

教育課程等の概要(事前伺い)

(経済科学研究科 博士前期課程 経済科学専攻) (既設分)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	ゲーム理論	1・2後		2		○			1						兼1
	経済思想史	1・2前		2		○			1						
	近代ヨーロッパ経済史	1・2前		2		○			1						
	国際産業史	1・2前		2		○			1						
	現代産業研究	1・2後		2		○									
	生産システム論	1・2前		2		○				1					
	Webマーケティング論	1・2前		2		○			1						
	政治史文献講読	1・2後		2		○				1					
	原典講読(独)	1・2後		2			○		1						
	小計(9科目)	—		0	18	0				6	2	0	0	0	
経済科学専攻	金融・経営システム研究														
	ミクロ経済基礎	1・2後		2		○			1						
	マクロ経済基礎	1・2後		2		○			1						
	経済統計基礎	1・2前		2		○			1						
	計量分析基礎	1・2前		2		○				1					
	金融基礎	1・2前		2		○			1						
	経営基礎	1・2前		2		○				1					
	会計基礎	1・2前		2		○				1					
	現代金融システム論	1・2前		2		○									兼2 オムニバス
	アジア金融システム論	1・2前		2		○									兼5 オムニバス
	マイクロ・ファイナンス論	1・2前		2		○									兼1
	企業・金融情報とIR	1・2前		2		○									兼1
	現代日本経済と証券市場	1・2前		2		○									兼1
	金融工学への入門	1・2前		2		○				1					
	資産運用論	1・2後		2		○									兼1
	金融リスク管理論	1・2前		2		○									兼2 オムニバス
	証券分析論	1・2後		2		○									兼1
	経営戦略論	1・2前		2		○				1					
	経済政策論	1・2後		2		○				1					
	マーケティング論	1・2前		2		○				1					
	労務管理論	1・2前		2		○				1					
	労働経済論	1・2後		2		○					1				
	国際経営論	1・2後		2		○									兼1
	比較経営論	1・2後		2		○					1				
	日本経営史	1・2前		2		○					1				
	中小企業論	1・2後		2		○				1					
	公共政策と現代企業経営	1・2前		2		○									兼1
	財務会計論	1・2前		2		○				1					
	戦略管理会計論	1・2後		2		○				1					
	監査論	1・2後		2		○				1					
	国際取引と法	1・2後		2		○					1				
	コーポレート・ガバナンスと法	1・2前		2		○					1				
知的財産権総論	1・2後		2		○									兼2 オムニバス	
経済・社会開発論	1・2後		2		○									兼6 オムニバス	
日本経済のマクロ分析	1・2後		2		○									兼1	
現代日本経済	1・2前		2		○									兼1	
現代アメリカ経済論	1・2前		2		○									兼1	
国際プレゼンテーション(英語)	1・2後		2			○				1					
経済科学特論Ⅰ	1・2前・後		2		○										
経済科学特論Ⅱ	1・2前・後		2		○										

教育課程等の概要(事前伺い)

(文化科学研究科 博士後期課程 日本・アジア文化研究専攻)(既設分)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
総合演習科目	言語文化研究総合演習	1・2・3後		2		○			1							
	歴史哲学文化研究総合演習	1・2・3前		2		○			1	1						
	社会文化環境研究総合演習	1・2・3前		2		○			3							
	小計(3科目)	—	0	6	0	—	—	—	5	1	0	0	0	0	0	
研究支援科目	言語文化研究方法論	1・2・3前		2		○			1							
	歴史哲学文化研究方法論	1・2・3後		2		○			1							
	社会文化環境研究方法論	1・2・3前		2		○			1							
	小計(3科目)	—	0	6	0	—	—	—	3	0	0	0	0	0	0	
特殊研究科目	言語文化研究系科目	日本語研究特論	1・2・3後		2		○				1					
		日本語教育研究特論	1・2・3前		2		○			1						
		理論言語学研究特論	1・2・3前		2		○			1						
		日本古典文学研究特論	1・2・3前		2		○			1						
		日本近現代文学研究特論	1・2・3後		2		○			1						
		中国近現代文学研究特論	1・2・3前		2		○			1						
		中国現代文化研究特論	1・2・3後		2		○			1						
		編集文献学研究特論	1・2・3後		2		○			1						
	小計(8科目)	—	0	16	0	—	—	—	7	1	0	0	0	0	0	
	歴史哲学文化研究系科目	日本思想研究特論	1・2・3前		2		○			1						
		日本政治思想史研究特論	1・2・3後		2		○			1						
		日本歴史学研究特論(近世)	1・2・3前		2		○			1						
		日本歴史学研究特論(近代)	1・2・3後		2		○				1					
		東アジア思想研究特論	1・2・3前		2		○			1						
東アジア考古学研究特論		1・2・3前		2		○				1						
小計(6科目)	—	0	12	0	—	—	—	4	2	0	0	0	0	0		
社会文化環境系科目	現代社会学研究特論	1・2・3前		2		○			1							
	地域文化環境研究特論	1・2・3後		2		○			1							
	地域文化政策研究特論	1・2・3前		2		○								兼1		
	環境人類学研究特論	1・2・3後		2		○			1							
	アートマネジメント研究特論	1・2・3前		2		○			1							
	文化資源学研究特論	1・2・3後		2		○				1						
小計(6科目)	—	0	12	0	—	—	—	4	1	0	0	0	0	0		
国際共同研究科目	国際日本・アジア文化研究特論	1・2・3前		2		○			1							
	小計(1科目)	—	0	2	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	0	
特別研究	博士論文指導科目	特別研究Ⅰ	1・2・3後	1				○	16	4						
		特別研究Ⅱ	1・2・3後	1				○	16	4						
		特別研究Ⅲ	1・2・3前	1				○	16	4						
		小計(3科目)	—	3	0	0	—	—	—	16	4	0	0	0	0	
合計(30科目)		—	4	54	0	—	—	—	16	4	0	0	0	0	兼1	
学位又は称号		修士(文化科学)	学位又は学科の分野			文学関係、社会学・社会福祉学関係										

